

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,742	流 動 負 債	63,611
現金及び預金	779	支払手形	144
受取手形	301	電子記録債務	8,679
電子記録債権	1,397	買掛金	46,161
売掛金	43,368	短期借入金	4,650
商品	12,792	一年以内返済予定長期借入金	544
前渡金	49	リース債務	9
前払費用	75	未払金	2,340
繰延税金資産	747	未払法人税等	521
未収入金	5,460	未払消費税等	88
短期貸付金	1,085	賞与引当金	208
その他	12	返品調整引当金	138
貸倒引当金	△1,328	その他	124
固 定 資 産	15,877	固 定 負 債	3,966
有形固定資産	5,584	長期借入金	926
建物	2,001	リース債務	24
構築物	53	繰延税金負債	2,069
機械装置	152	退職給付引当金	728
器具備品	189	役員退職慰労引当金	144
土地	3,156	その他	73
リース資産	31	負 債 合 計	67,577
無形固定資産	131	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	116	株主資本	8,836
電話加入権	15	資本金	2,486
その他	0	資本剰余金	1,506
投資その他の資産	10,161	資本準備金	1,475
投資有価証券	7,735	その他資本剰余金	31
関係会社株式	295	利益剰余金	4,843
出資金	2	利益準備金	137
関係会社長期貸付金	351	その他利益剰余金	4,706
差入保証金	1,838	評価・換算差額等	4,205
その他	152	その他有価証券評価差額金	4,205
貸倒引当金	△216	純 資 産 合 計	13,041
資 産 合 計	80,619	負 債 ・ 純 資 産 合 計	80,619

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		220,003
売上原価		199,452
売上総利益		20,550
販売費及び一般管理費		19,382
営業利益		1,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	162	
仕入割引	323	
情報手数料	325	
雑収入	234	1,045
営業外費用		
支払利息	33	
雑損失	76	109
経常利益		2,104
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	341	
貸倒引当金戻入額	155	
その他	1	497
特別損失		
たな卸資産評価損	439	
関係会社株式評価損	117	
貸倒引当金繰入額	422	
その他	30	1,010
税引前当期純利益		1,592
法人税、住民税及び事業税		782
法人税等調整額		△230
当期純利益		1,040

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当 期 首 残 高	2,486	1,475	31	137
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,486	1,475	31	137

	株主資本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金			
当 期 首 残 高	3,947	8,077	3,423	11,501
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△281	△281		△281
当 期 純 利 益	1,040	1,040		1,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			781	781
当 期 変 動 額 合 計	758	758	781	1,540
当 期 末 残 高	4,706	8,836	4,205	13,041

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～40年
機械装置	7～17年
器具備品	3～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
有形固定資産	4,191百万円
投資有価証券	886百万円
計	5,077百万円
② 担保に係る債務	
短期借入金	2,014百万円
一年以内返済予定長期借入金	534百万円
長期借入金	926百万円
買掛金	2,762百万円
計	6,238百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,114百万円

(3) 偶発債務

関係会社の債務に対し保証を行っております。

㈱奈良ドラッグ（金融機関からの借入）	24百万円
日野薬品工業㈱（金融機関からの借入）	349百万円
上海大木美健貿易有限公司（金融機関からの借入）	6百万円
計	380百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,282百万円
② 短期金銭債務	594百万円
③ 長期金銭債権	351百万円

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産（投資その他の資産）	33百万円
----------------	-------

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,080百万円
② 仕入高	5,692百万円
③ その他の営業取引高	96百万円
④ 営業取引以外の取引高	53百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	14,072,100株
------	-------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額	281百万円
---------------------------	--------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金、たな卸資産評価損、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額、圧縮記帳積立金であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両等についてはリース契約により使用しております。

Ⅶ 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の手続に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	779	779	—
(2) 受取手形	301	301	—
(3) 電子記録債権	1,397	1,397	—
(4) 売掛金	43,368	43,368	—
(5) 未収入金	5,460	5,460	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	7,486	7,486	—
(7) 支払手形	(144)	(144)	—
(8) 電子記録債務	(8,679)	(8,679)	—
(9) 買掛金	(46,161)	(46,161)	—
(10) 短期借入金	(4,650)	(4,650)	—
(11) 一年以内返済予定長期借入金	(544)	(544)	—
(12) 長期借入金	(926)	(915)	△10

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 一年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額249百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	926円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円94銭

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。